

事業カルテ (元年度決算)

平和・人権課【福祉総務課】

02-01-17-143

保護司活動支援経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	保護司法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち	
	政策	E1	安全・安心のまちづくり
	施策	2	暮らしの安全を守るまちづくりの推進
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	-		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	南多摩保護観察協会負担金については昭和46年度より開始した。平成18年度に名称を「多摩市社会を明るくする運動事業補助金」に変更した。平成30年度にはこれまでパレードを開催してきた「社会を明るくする運動」の実施形態を参加者の熱中症対策等の観点から該当啓発活動に変更した。		

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	各種犯罪の防止、少年非行の防止並びに事故防止活動を推進し、市民生活の平穏と安全を図ることを目的とし、主に社会を明るくする運動などの保護司活動の支援を行う。
予算の執行方法	保護司への報償費の支出、南多摩保護観察協会負担金の支出、日野・多摩・稲城地区保護司会多摩分区の「社会を明るくする運動」に対する補助金の支出
事業の成果	社会を明るくする運動等の保護司の活動を支援することで、市民に犯罪や非行防止に対する理解を深め、犯罪や非行をする人を生み出さない家庭や地域づくりに寄与した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	1,539 千円	1,524 千円	1,509 千円	1,510 千円	1,495 千円	
事業にかかる実コスト	2,476 千円	2,449 千円	2,390 千円	2,350 千円	2,353 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,539 千円	1,524 千円	1,509 千円	1,510 千円	1,495 千円
間接経費						
職員人件費	937 千円	925 千円	881 千円	840 千円	858 千円	
《従事人員数》	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	「社会を明るくする運動」の開催	目標	1 事業	1 事業	1 事業
		結果	1 事業	1 事業	-
成果指標 (アウトカム)	「社会を明るくする運動」の参加人数	目標	2,000 人	200 人	200 人
		結果	111 人	298 人	-

特記事項

成果指標「社会を明るくする運動」の参加人数について、平成30年度は実施形態をパレードから街頭啓発活動に変更したため、参加人数の目標値はパレードを想定した人数、結果は街頭啓発活動に参加した人数の数値となっている。令和元年度以降の参加人数は街頭啓発活動を想定した数値とした。

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 の ウ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	A	ウ	平成28年12月に施行された国の「再犯の防止等の推進に関わる法律」に基づき、「(仮称)多摩市再犯防止推進計画」の策定に向けて日野市及び稲城市と連携し、日野・多摩・稲城地区保護司会等の関係団体や関係機関と意見交換を行いながら検討を進めていく。

<保護司活動支援経費>

◇執行状況及び成果等

保護司活動に対する報償費、南多摩保護観察協会負担金、日野・多摩・稲城地区保護司会多摩分区の「社会を明るくする運動」事業に対する補助金

年度	保護司活動に対する報償費	南多摩保護観察協会負担金 人口×7円	多摩市社会を明るくする運動事業補助金
27	221,048円	1,033,000円	285,000円
28	205,719円	1,033,000円	285,000円
29	186,583円	1,037,000円	285,000円
30	186,189円	1,039,000円	285,000円
元	169,700円	1,040,000円	285,000円

02-01-17-150 犯罪被害者等支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	犯罪被害者等基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	2	セーフティネットによる生活支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成16年「犯罪被害者等基本法」の施行に伴い、平成20年7月に相談窓口を設置し相談、情報提供を開始した。平成21年に、多摩市犯罪被害者等支援条例を策定し、市の役割や相談、調整、情報提供などの支援内容、資金の貸付等を明文化した。また、平成25年度より専門相談支援員を配置した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成20年度

事業の目的、 令和元年度の目標	犯罪被害者やその家族等への支援と犯罪被害に対する市民理解を深める。 迅速かつ丁寧な相談対応のための専門相談窓口の体制充実を図るとともに、市民に対する窓口周知や理解啓発を継続して実施する。
予算の執行方法	法律専門相談のための専門相談員謝礼、犯罪被害者等相談支援員(嘱託職員)報酬、付添支援旅費、啓発事業実施のための経費(講師謝礼)、支援貸付金等。
事業の成果	様々な犯罪被害等により不安を抱えている方からの相談に対し、電話や面接により相談に応じると共に、警察等の関係機関とも連携し支援を行った。また、パネル展や職員研修を実施し、市民や職員・教員に窓口周知と犯罪被害者等の置かれている現状と支援の必要性を伝える機会とした。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	3,024 千円	3,190 千円	2,983 千円	3,103 千円	2,539 千円	
事業にかかる実コスト	10,516 千円	6,429 千円	6,892 千円	6,868 千円	6,455 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	145 千円	226 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,024 千円	3,190 千円	2,983 千円	2,958 千円	2,313 千円
	間接経費					
職員人件費	7,492 千円	3,239 千円	2,644 千円	2,520 千円	2,575 千円	
《従事人員数》	0.80 人	0.35 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	1,265 千円	1,245 千円	1,341 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	犯罪被害者等支援啓発事業回数 (講座・研修・パネル展等)	目標	5回	5回	5回
		結果	8回	6回	-
成果指標 (アウトカム)	犯罪被害者等支援啓発事業 参加者数	目標	800人	800人	800人
		結果	802人	226人	-

特記事項

参加者数の減は、市内中学校での警視庁と共催のパネル展示が実施できなかったことによるもの

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	N	B	イ	引き続き犯罪被害に対する理解促進と相談窓口の認知度向上に取り組む。

<犯罪被害者等支援事業>

◇執行状況及び成果等

1. 犯罪被害者等支援相談業務関係

(件)

年度	内訳	専門相談	貸付	相談
平成27年度		0	0	279
平成28年度		3	1	249
平成29年度		0	0	269
平成30年度		1	0	214
令和元年度		0	0	19

2. 犯罪被害者等支援の啓発

事業 内容	ニ・生命のメッセージ展	啓発展示	理解促進研修 (講師派遣)	支援講座	
				支援講座①	支援講座②
開催日	令和元年10月3日 ～令和元年10月6日	令和元年11月18日 ～令和元年12月2日	①平成31年4月8日 ②令和元年5月20日	令和元年8月23日	令和2年1月30日
目的	被害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするために、犯罪被害者等のおかれている現状と支援の必要性について周囲の理解を深める。				
内容	殺人や悪質な交通事故などにより犠牲となった方の等身大パネル(メッセージャー)を展示し命の大切さを訴える	犯罪被害者週間にあわせ被害者の写真パネルを展示	講師を派遣し、人権課題と犯罪被害者等支援についての情報提供を行う	教職員を対象に犯罪被害と子どもたちについて心理、危機管理の両面から考える	犯罪被害者遺族等から直接話を聞き、支援の必要性について理解する
会場	関戸公民館ギャラリー	市役所ロビー	派遣先研修室等	関戸公民館 大会議室	市役所 西会議室
参加人数	①30人 ※アンケート回答数	—	①56人 ②78人	38人	24人

3. 執行状況

(円)

年度	犯罪被害者等支援相談員報酬及び費用弁償	講演会講師謝礼	専門相談員謝礼	業務委託料	需用費(消耗品、啓発物品、その他)	需用費(印刷製本費、パンフレット印刷)	使用料及び賃借料(パネル使用料、会場使用料)	犯罪被害者支援貸付金
27	2,608,951	50,000	0		82,886	139,968	100,000	0
28	2,625,232	42,500	72,000		73,602	106,920	100,000	100,000
29	2,600,849	57,500	0		68,786	89,424	150,000	0
30	2,839,959	65,000	26,000		59,618	44,928	100,000	0
元	2,307,121	51,250	0		39,270	97,900	66,000	0

02-02-01-153	固定資産評価審査委員会運営費
--------------	-----------------------

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略して
 います。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

- 1 固定資産評価審査委員会の設置目的と経緯
 - ・ 固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために、地方自治法第180条の5第3項において、市町村に設置が義務付けられている執行機関である
 - ・ 多摩市固定資産評価審査委員会条例によって、昭和26年から設置されている。

2 固定資産評価審査委員会に係る経費

(1) 審査申出件数 (件)

項目 年度	申出件数	認容	棄却	却下	取下げ	審査中
27	4	0	2	1	1	0
28	0	0	0	0	0	0
29	0	0	0	0	0	0
30	0	0	0	0	0	0
元	1	0	0	0	0	1

(2) 固定資産評価審査委員会の開催状況

委員の構成 3人

回数	開催日	会議名・内容
1	8月6日	第1回委員会
2	11月25日	第2回委員会
3	2月4日	第3回委員会

(3) 執行状況

項目	金額(円)	内 訳
報酬	101,700	委員報酬 (委員長 12,500円 委員 10,700円)
旅費	0	費用弁償・出張旅費
需用費	4,000	書籍・テキスト費用
委託料	0	口頭意見陳述速記委託料
負担金・補助 及び交付金	6,000	第70回東京都市固定資産評価審査委員会 審査事務協議会定期協議会負担金
合計	111,700	

02-02-02-155	課税事務経費
--------------	--------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 執行状況

(単位：円)

年度	経費合計	需用費 (消耗品 印刷製本費 修繕料等)	委託料 (保守点検委託 料・業務委託 料等)	使用料及び 賃借料 (借上料等)	その他 (役務費 備品購入費 分担金等)
27	24,579,605	7,087,394	14,139,410	230,452	3,122,349
28	27,245,315	8,229,331	15,271,934	208,560	3,535,490
29	27,701,853	8,258,874	15,489,242	509,657	3,444,080
30	28,643,306	8,228,287	16,474,260	444,267	3,496,492
元	31,862,884	7,995,220	19,176,349	438,220	4,253,095

2 納税義務者内訳

(単位：人／社／台)

年度	個人	法人	軽自動車	たばこ
27	73,068	3,607	22,758	5
28	74,141	3,692	22,666	61
29	75,431	3,712	22,657	55
30	76,206	3,723	22,438	105
元	77,173	3,767	22,247	34

※「市たばこ税」の平成28年度以後の納税義務者数は、税率改正に伴う手持品課税分
(小売販売業者)を含む数値である。

※「軽自動車税」の納税義務者数は、種別割と環境性能割を合わせた数値である。

3 決算調定額

(1) 市民税

(単位：円)

年度	個人			小計	法人	合計
	特別徴収	普通徴収	年金特別徴収			
27	7,084,407,595	3,016,084,000	541,276,700	10,641,768,295	2,030,262,000	12,672,030,295
28	7,185,136,187	2,739,705,000	561,535,800	10,486,376,987	1,703,564,200	12,189,941,187
29	7,459,196,010	2,501,597,400	586,363,900	10,547,157,310	1,617,729,800	12,164,887,110
30	7,617,094,054	2,458,640,100	585,060,400	10,660,794,554	2,181,746,800	12,842,541,354
元	7,691,411,279	2,481,788,500	580,682,500	10,753,882,279	1,704,093,900	12,457,976,179

※特別徴収に退職分離を含む。

(2) 軽自動車税

(単位：円／台)

年度	種別割		環境性能割	
	決算調定額	台数	決算調定額	台数
27	84,491,300	22,758	—	—
28	108,773,900	22,666	—	—
29	113,865,600	22,657	—	—
30	116,822,400	22,438	—	—
元	118,636,800	22,167	1,445,800	80

※平成28年度に大幅な税率改正あり

※令和元年10月に環境性能割創設

(3) 市たばこ税

(単位：円／本)

年度	決算調定額	売渡本数
27	877,787,886	170,548,652
28	845,425,436	163,831,839
29	786,953,995	151,686,724
30	763,150,064	150,244,675
元	776,292,303	137,041,023

※平成28年4月に税率改正あり

※平成29年4月に税率改正あり

※平成30年4月及び10月に税率改正あり

※令和元年10月に税率改正あり

02-02-02-156

資産税事務経費

※事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。

事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 執行状況 (単位：円)

年度	経費合計	需用費(消耗品、印刷製本費、修繕料等)	委託料	その他(自動車保険料、自動車重量税印紙購入費等)
27	31,160,991	3,770,102	27,246,311	144,578
28	60,948,708	4,116,750	56,687,380	144,578
29	36,522,919	4,342,240	32,037,401	143,278
30	36,650,732	4,207,858	32,299,596	143,278
元	68,181,317	4,447,471	63,585,615	148,231

2 委託料内訳 (単位：円)

年度	土地評価資料整備	航空写真	納通封入封緘	標準宅地鑑定	その他
27	17,280,000	3,564,000	1,065,752	4,449,816	886,743
28	23,760,000	3,812,400	1,096,242	27,112,536	906,202
29	20,304,000	4,298,400	1,106,764	4,449,816	1,878,421
30	21,124,800	4,536,000	1,122,699	4,713,336	802,761
元	29,430,000	4,620,000	1,222,930	27,465,116	847,569

3 納税義務者内訳 (単位：人)

年度	納税義務者数(人)	土地	家屋	償却資産
27	57,102	16,015	38,219	2,868
28	57,959	16,236	38,854	2,869
29	58,676	16,447	39,287	2,942
30	59,495	16,689	39,855	2,951
元	59,980	16,828	40,147	3,005

4 固定資産税調定額 (単位：円)

年度	土地	家屋	償却資産	計
27	4,391,928,200	5,674,593,100	3,055,312,300	13,121,833,600
28	4,372,687,800	5,753,696,300	3,151,868,500	13,278,252,600
29	4,349,879,400	5,860,053,000	3,411,433,600	13,621,366,000
30	4,350,476,700	5,808,297,500	3,467,282,600	13,626,056,800
元	4,328,692,400	5,985,818,700	3,585,492,500	13,900,003,600

5 都市計画税調定額 (単位：円)

年度	土地	家屋	計
27	864,612,700	840,723,600	1,705,336,300
28	862,350,000	856,849,700	1,719,199,700
29	858,991,900	872,874,600	1,731,866,500
30	862,364,700	866,713,500	1,729,078,200
元	858,418,800	879,223,300	1,737,642,100

6 都市計画税率の特例による減税額 (単位：円)

年度	土地	家屋	計	税率	制限税率
27	432,306,350	420,361,800	852,668,150	0.20%	0.30%
28	431,175,000	428,424,850	859,599,850	0.20%	0.30%
29	429,495,950	436,437,300	865,933,250	0.20%	0.30%
30	431,182,350	433,356,750	864,539,100	0.20%	0.30%
元	429,209,400	439,611,650	868,821,050	0.20%	0.30%

02-02-02-157	徴収事務経費
--------------	---------------

※ 事業カルテ作成対象外事業のため、事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 執行状況

単位：円

年度	経費合計	経費内訳					
		報酬（再 雇用職 員）	賃金 （臨時職 員）	需用費 （印刷製本 費等）	役務費 （郵便振込 手数料等）	委託料 （業務委 託等）	その他（備 品購入費 等）
27	8,764,903	—	—	5,237,726	2,285,338	1,059,280	182,559
28	9,699,150	—	—	4,793,821	1,888,770	2,890,163	126,396
29	10,511,462	—	—	4,394,498	1,899,295	4,096,954	120,715
30	12,374,242	—	—	4,010,544	2,242,335	5,998,202	123,161
元	10,876,113	—	—	4,276,326	2,263,349	4,253,001	83,437

2 徴収実績（現年度分）

単位：円

年度	調定額	収入額	徴収率(%)
27	28,669,419,881	28,470,491,946	99.3
28	28,345,246,723	28,131,343,251	99.2
29	28,622,316,205	28,448,788,791	99.4
30	29,283,502,618	29,079,137,880	99.3
元	29,195,397,082	28,965,176,955	99.2

3 徴収実績（滞納繰越分）

単位：円

年度	調定額	収入額	徴収率(%)
27	624,574,303	212,863,781	34.1
28	550,161,488	185,860,747	33.8
29	510,634,885	181,053,734	35.5
30	464,827,835	158,391,451	34.1
元	457,965,762	183,696,433	40.1

4 徴収実績（合計）

単位：円

年度	調定額	収入額	徴収率(%)
27	29,293,994,184	28,683,355,727	97.9
28	28,895,408,211	28,317,203,998	98.0
29	29,132,951,090	28,629,842,525	98.3
30	29,748,330,453	29,237,529,331	98.3
元	29,653,362,844	29,148,873,388	98.3

事業カルテ (元年度決算)

市民課

02-03-01-158 戸籍住民基本台帳事務経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法、マイナンバー法(一括)等			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—				
	施策	—				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	個人番号カード円滑化計画、マイキーID設定支援計画					
関連する報告書など	市民課の概要					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成25年7月から、民間活用による行政情報や企業等の広告を放映する番号案内表示機を導入し、財源確保と市民課ロビーの混雑緩和等の効果を上げた。平成27年度から平成29年度にかけて個人番号カード交付の臨時特設会場を設け、適正かつ安全に交付した。平成28年度は戸籍システムの再構築により、セキュリティの向上、事務効率化を行った。令和元年9月に住民票・印鑑登録証明書のコンビニ交付、毎月土曜1回・日曜1回の市役所本庁舎部分開庁を開始した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	戸籍簿及び住民基本台帳等を適正に管理し、戸籍事務・住民基本台帳事務等を遂行する、また、それらの各種証明書等を適正かつ円滑に交付することにより市民サービスの向上を図ることを目的とし、①親切・丁寧・迅速な窓口サービスの実践 ②事務の効率化 ③確実な番号制度対応 ④9月から住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付及び本庁舎土日開庁の開始と、8月末のベルブ永山証明書発行サービスコーナー及び電話予約サービスの終了についての十分なPRを目標とした。
予算の執行方法	・戸籍事務・住民基本台帳事務等事務経費 ・各種機器の借上、保守点検経費 ・多摩センター駅出張所で取り扱う「ハローキティ絵柄入り住民票」のロイヤリティ(著作権)使用料 ・番号制度対応関係経費等 ・証明書コンビニ交付業務委託料及びシステム使用料
事業の成果	・戸籍事務、住民基本台帳事務等を適正に遂行し、番号制度においては、電子証明書更新を主目的とする特設会場を設置。その後のコロナ関連の混乱も最小限に抑えることができた。 ・番号案内表示機の機器を更新した。 ・9月から住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付、本庁舎土日開庁の開始、8月末のベルブ永山証明書発行サービスコーナー及び電話予約サービスの終了について十分なPRをし、スムーズな移行を図ることができた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	78,539 千円	84,794 千円	52,820 千円	48,419 千円	78,124 千円	
事業にかかる実コスト	304,366 千円	326,412 千円	266,867 千円	253,485 千円	290,233 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	42,840 千円	34,638 千円	22,215 千円	23,676 千円	35,561 千円
	都支出金	439 千円	423 千円	421 千円	425 千円	424 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	22,733 千円	31,322 千円	22,329 千円	22,361 千円	31,065 千円
	一般財源	12,527 千円	18,411 千円	7,855 千円	1,957 千円	11,074 千円
	間接経費					
職員人件費	206,043 千円	222,081 千円	193,886 千円	184,813 千円	188,814 千円	
《従事人員数》	22.00 人	24.00 人	22.00 人	22.00 人	22.00 人	
その他の人件費	19,784 千円	19,537 千円	20,161 千円	20,253 千円	23,295 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	戸籍・住民基本台帳に関する事務経費であるため、活動指標の数値化は設定せず、取扱件数を結果値とする。	目標	—	—	—
		結果	125,536件	123,470件	—
成果指標 (アウトカム)	戸籍・住民基本台帳に関する事務経費であるため、活動指標の数値化は設定せず。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

成果指標 の 推移	今後の見通し		方 向 性 の ウ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
N	B	B	ウ	当面は、新型コロナウイルスによる社会の変化に対応し、来庁を前提としない仕組みづくりとして、関係課と連携したキャッシュレス化、証明書の電子申請、コンビニ交付の種類拡大の検討を行う。また、マイナンバーカード交付体制の安定、職員の能力向上や体制強化に取り組んでいく。中・長期的な課題としては、庁舎の建替えや国の制度の変化などを踏まえ、引き続き窓口のあり方を検討する。

<戸籍住民基本台帳事務経費>

◇執行状況及び成果等

1 人口の推移 (4月1日現在)

年度	戸 籍		住民基本台帳	
	本籍数	本籍人口(人)	世帯数	人口(人)
27	39,873	101,688	68,797	147,633
28	40,292	102,158	69,760	148,155
29	40,736	102,687	70,643	148,511
30	41,066	103,062	71,305	148,654
元	41,436	103,417	72,051	148,691

2 戸籍・住民基本台帳届出件数

年度	戸 籍	住民基本台帳	合 計
27	5,811	15,121	20,932
28	5,663	14,755	20,418
29	5,739	14,602	20,341
30	5,591	14,441	20,032
元	5,773	14,870	20,643

3 印鑑登録届出件数

年度	登 録	廃 止	その他	延べ登録数
27	5,282	1,317	3,654	87,867
28	5,364	1,321	3,660	88,246
29	5,133	1,356	3,444	88,503
30	5,048	1,275	3,545	88,665
元	4,767	1,217	3,684	88,685

4 ベルブ永山証明書発行サービスコーナー利用件数

年度	住民票	印鑑証明	合 計
27	4,940	3,374	8,314
28	4,811	3,346	8,157
29	4,629	3,053	7,682
30	4,639	2,995	7,634
元	1,803	1,248	3,051

※ベルブ永山証明書発行サービスコーナーは令和元年8月末終了。

5 戸籍住民基本台帳手数料等収入状況(出張所分及びコンビニ交付分含む)

上段:件数

下段:金額(円)

年度	戸籍手数料	住民票手数料	印鑑証明 手数料	その他証明 手数料	通知カード 再交付手数料	個人番号カード 再交付手数料	印鑑登録証等 再交付弁償金	合 計
	27	23,090 11,674,450	84,316 25,403,100	45,666 13,699,800	3,695 1,108,500	241 120,500	0 0	
28	21,923 10,996,150	82,666 24,811,700	45,882 13,764,600	3,689 1,106,700	751 375,500	13 10,400	1,267 380,100	156,191 51,445,150
29	22,408 11,218,050	81,458 24,446,400	42,783 12,834,900	3,816 1,144,800	622 311,000	36 28,800	1,324 397,200	152,447 50,381,150
30	22,887 11,529,300	80,041 24,019,800	41,321 12,396,300	3,707 1,112,100	605 302,500	59 47,200	1,250 375,000	149,870 49,782,200
元	21,953 11,034,950	74,976 22,248,700	39,366 11,641,650	3,519 1,055,700	345 172,500	106 84,800	1,194 358,200	141,459 46,596,500

※平成27年10月より通知カード再交付手数料、個人番号カード再交付手数料を追加。

※令和元年9月より住民票の写しと印鑑登録証明書のコンビニ交付を開始。

6 コンビニ交付における手数料収入状況

年度	住民票手数料	印鑑証明 手数料	合 計
元	1,672 250,800	1,121 168,150	2,793 418,950

上段:件数

下段:金額(円)

7 マイナンバーカード(個人番号カード)交付枚数

年度	交付枚数
27	1,177
28	13,210
29	3,564
30	3,194
元	5,724

※平成28年2月より交付開始。

事業カルテ (元年度決算)

選挙管理委員会事務局

02-04-01-159

選挙管理委員会運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	地方自治法第181、186条、公職選挙法第5、6、19、30条			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—				
	施策	—				
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和25年の公職選挙法の施行後、関連法令等の改正等に伴い選挙事務の改善を随時行ってきた。平成28年6月には70年ぶりに施行された選挙権年齢の引下げに伴い、同年の参議院議員選挙から18歳選挙権が実施された。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	委員会を開催し、公職選挙法に基づく選挙の執行・管理、選挙人名簿・在外選挙人名簿の調製、裁判員候補予定者・検察審査員候補予定者の選定、各種告示式等を法令に基づき適正に行う。令和元年度は市議会議員選挙及び参議院議員選挙があり、適正に選挙を執行する。
予算の執行方法	委員会の開催・運営に必要な委員報酬、費用弁償、交際費、消耗品、連合会負担金等の予算を執行し、委員会を適正に運営した。
事業の成果	選挙の執行計画を定め、選挙人名簿等の適正な調製・保管を行い、公正・公平な選挙事務の執行を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	3,842 千円	5,313 千円	3,968 千円	3,813 千円	3,799 千円	
事業にかかる実コスト	19,951 千円	16,417 千円	17,893 千円	17,086 千円	16,072 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	37 千円	11 千円	21 千円	5 千円	16 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,805 千円	5,302 千円	3,947 千円	3,808 千円	3,783 千円
	間接経費					
職員人件費	16,109 千円	11,104 千円	13,925 千円	13,273 千円	12,273 千円	
《従事人員数》	1.72 人	1.20 人	1.58 人	1.58 人	1.43 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	選挙管理委員会開催回数	目標	20回	20回	20回
		結果	17回	19回	—
成果指標 (アウトカム)	指標設定しない理由: 事業の性質から指標を設定することは馴染まない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的			
B	B	B	イ	

<選挙管理委員会運営費>

◇執行状況及び成果等

1. 令和元年度 委員会開催回数

定例会	10回
臨時会	9回

2. 執行状況

項目	金額(円)	内 訳
報酬	2,922,000	選挙管理委員報酬(4人) (月額) 委員長71,600円、委員57,300円
旅費	66,800	費用弁償、出張旅費
需用費	98,988	冊子、選挙事務用品
役務費	18,756	在外選挙人郵便代、火災保険
委託料	564,446	投票管理システムセットアップ等業務委託料
負担金・補助 及び交付金	128,400	全国市区選挙管理委員会連合会負担金 全国市区選挙管理委員会東京支部負担金 東京都市選挙管理委員会連合会負担金
合計	3,799,390	

02-04-02-160 選挙常時啓発事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	公職選挙法第6条			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—	—			
	施策	—	—			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和48年6月1日に推進協議会規約を制定し「多摩市明るい選挙推進協議会」を組織するとともに、昭和49年4月1日に推進委員会規約を制定し「多摩市明るい選挙推進委員会」を組織し、50名の明るい選挙推進委員を中心に選挙の啓発活動を実施している。平成28年7月の参議院議員選挙から選挙権年齢が18歳以上に引下げられたことに伴い、若年層の啓発事業を積極的に展開している。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	違反のない選挙の実現、投票率の向上、政治や選挙に関する意識の向上を目的とする。 また、将来有権者となる若年層に向けた主権者意識の向上を図るため、小学校・中学校・高等学校での出前授業を展開する。
予算の執行方法	啓発活動に必要な資材の購入・広報誌の印刷、推進委員への研修・活動謝礼等を支出し、事務局と推進委員会が連携して啓発活動を展開した。
事業の成果	主権者教育の実施拡大を図り、政治意識の向上や違反のない選挙の実現、投票率の向上を進展させた。令和元年度は、昨年度に作成した当市のマニュアル動画の普及に努めるほか、中学・高校の出前授業の内容も実際の市政に関連する内容に改善した。

◇事業にかかる費用

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	1,184 千円	1,588 千円	1,202 千円	2,347 千円	1,008 千円	
事業にかかる実コスト	7,553 千円	6,585 千円	4,903 千円	5,875 千円	4,184 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	995 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,184 千円	1,588 千円	1,202 千円	1,352 千円	1,008 千円
	間接経費					
職員人件費	6,369 千円	4,997 千円	3,701 千円	3,528 千円	3,176 千円	
《従事人員数》	0.68 人	0.54 人	0.42 人	0.42 人	0.37 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	明るい選挙推進委員活動回数	目標	70回	70回	70回
		結果	82回	63回	—
成果指標 (アウトカム)	指標設定しない理由:有権者の政治意識や投票率は、政治情勢に左右される傾向が顕著であり、若年層に向けた主権者教育も長期的な視野に立って展開している。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	B	イ	—

<選挙常時啓発事業>

◇執行状況及び成果等

1. 令和元年度の主な啓発活動等

実施日	対象地域	実施内容
平成31年4月18日	市内4駅他	街頭啓発・広報車による啓発（市議会議員選挙）
平成31年4月26日	都立多摩桜の丘学園	出前講座
令和元年6月11日	多摩市役所	第1回 明るい選挙推進委員研修会庁内研修
令和元年7月18日	市内4駅他	街頭啓発・広報車による啓発（参議院議員選挙）
令和元年9月9日～ 令和元年12月19日	市内中学校他	生徒会役員選挙における選挙用機材貸出 （実施校 和田中・聖ヶ丘中・東愛宕中・青陵中・諏訪中・落合中・多摩中・都立桜の丘学園）
令和元年9月21日・22日	永山公民館 入口付近	永山フェスティバル街頭啓発
令和元年10月7日	多摩市役所	第2回 明るい選挙推進委員研修会庁内研修
令和元年10月30日	東京自治会館	東京都市明るい選挙推進協議会連合会推進委員研修会
令和元年11月19日	調布市文化会館 たづくり	東京都市明るい選挙推進協議会連合会第4ブロック合同研修会
令和元年12月1日	多摩市全域	啓発紙「しろばら34号」発行
令和元年12月17日～ 令和2年2月17日	市内小学校	6年生を対象とした出前授業・模擬投票 「給食大臣を選ぼう」 （実施校 瓜生小・多摩第三小・連光寺小・多摩第一小・豊ヶ丘小・西落合小・聖ヶ丘小・南鶴牧小・大松台小・貝取小・多摩第二小）
令和元年12月20日～ 令和2年2月14日	市内中学校	3年生を対象とした出前授業・模擬投票 「スピリットシティー市長選挙」 （実施校 諏訪中・多摩中）
令和2年1月17日～ 令和2年1月19日	永山公民館 ギャラリー	多摩市明るい選挙ポスターコンクール作品展示会
令和2年2月22日	大妻多摩高校	出前授業・模擬投票 「スピリットシティー市長選挙」2年生4クラス139名

※その他、市立青陵中学校、都立永山高等学校でも模擬投票を実施予定であったが、新型コロナウイルスの影響で中止とした。

2. 執行状況

項目	金額（円）	内訳
報償費	788,152	明るい選挙推進委員活動謝礼
需用費	137,046	啓発紙印刷製本、啓発物品等
使用料及び賃借料	57,288	バス借上料
負担金・補助及び交付金	25,000	東京都市明るい選挙推進協議会連合会負担金等
合計	1,007,486	

事業カルテ (元年度決算)

選挙管理委員会事務局

02-04-03-168

市議会議員選挙執行経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	公職選挙法第5条、第12条、第33条			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—	—			
	施策	—	—			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成31年4月30日の任期満了に伴い、市議会議員選挙を執行する。 過去の各種選挙執行時における問題点等を踏まえ、投開票の正確性、開票事務の迅速性に配慮し改善を行う。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	平成31年4月21日投・開票の市議会議員選挙において、執行経費の削減に努めるとともに良好な投開票環境を整え、公正・迅速に選挙を執行する。
予算の執行方法	報酬、手当、賃金、謝礼、費用弁償、旅費、消耗品購入、燃料、印刷製本、光熱費、修繕、郵便料、電話料、保険料、手数料、保守点検、業務委託、施設使用料、借上料、備品購入費の予算を執行した。
事業の成果	公正かつ迅速な選挙(投・開票)を執行した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	69,065 千円	0 千円	0 千円	2,936 千円	71,259 千円
事業にかかる実コスト	74,684 千円	0 千円	0 千円	4,028 千円	76,408 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	69,065 千円	0 千円	0 千円	2,936 千円
	71,259 千円				
間接経費					
職員人件費	5,619 千円	0 千円	0 千円	1,092 千円	5,149 千円
《従事人員数》	0.60 人	0.00 人	0.00 人	0.13 人	0.60 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	投・開票所の開設準備及び選挙事務の準備	目標	—	投票所29箇所 開票所1箇所	—
		結果	—	投票所29箇所 開票所1箇所	—
成果指標 (アウトカム)	指標設定しない理由: 選挙の執行は公正・公平かつ確実に執行することが成果であり、成果指標に馴染まない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

団塊の世代以降の職員の定年退職が続いており、選挙事務の実務経験を通した引継ぎを進め、経験値の蓄積を図る。

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	—

<市議会議員選挙執行経費>

◇執行状況及び成果等

執行状況

項 目	金 額 (円)	内 訳
報 酬	3,356,200	投票管理者報酬、選挙長報酬、投票立会人報酬、選挙立会人報酬
職員手当等	3,941,119	職員時間外手当、管理職特別勤務手当
賃 金	1,548,274	臨時職員賃金、選挙事務協力者謝礼
報償費	9,491,600	ポスター掲示場所提供者謝礼、選挙事務従事者謝礼
旅 費	20,553	臨時職員通勤費
需用費	572,247	消耗品費、食糧費、修繕料
役務費	4,080,436	郵便料、電話料、ごみ処理手数料 等
委託料	26,898,232	選挙公報作成業務、たま広報選挙特集号作成業務、期日前投票等一部事務業務委託 等
使用料及び賃借料	2,178,319	タクシー借上料、バス借上料、個人演説会施設使用料、携帯電話借上料
負担金・補助及び交付金	19,172,472	選挙運動用自動車等公費負担金、選挙運動用通常葉書郵便料公費負担金、ポスター・ビラ作成公費負担金
合 計	71,259,452	

02-04-06-165

参議院議員選挙執行経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	公職選挙法第5条、第12条、33条等			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—	—			
	施策	—	—			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和元年7月28日の任期満了に伴い、参議院議員選挙を執行した。 過去の各種選挙執行時における問題点等を踏まえ、投開票の正確性、開票事務の迅速性に配慮した改善を行った。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	令和元年7月21日投・開票の参議院議員選挙において、執行経費の削減に努めるとともに良好な投票環境を整え、公正・迅速に選挙を執行する。
予算の執行方法	報酬、手当、賃金、謝礼、費用弁償、旅費、消耗品購入、燃料、印刷製本、光熱費、修繕、郵便料、電話料、保険料、手数料、保守点検、業務委託、施設使用料、借上料、備品購入費の予算を執行した。
事業の成果	公正かつ迅速な選挙(投・開票)を執行した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	0千円	60,531千円	0千円	0千円	68,453千円
事業にかかる実コスト	0千円	67,471千円	0千円	0千円	73,602千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	55,542千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	4,989千円	0千円	0千円
	間接経費				
職員人件費	0千円	6,940千円	0千円	0千円	
《従事人員数》	0.00人	0.75人	0.00人	0.00人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	期日前投票所・当日投票所設置箇所	目標	—	投票所29箇所 開票所1箇所	—
		結果	—	投票所29箇所 開票所1箇所	—
成果指標 (アウトカム)	指標設定しない理由: 選挙の執行は公正・公平かつ確実に執行することが成果であり、成果指標に馴染まない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	公職選挙法に従い公正かつ迅速に選挙を執行する。

< 参議院議員選挙執行経費 >

◇ 執行状況及び成果等

執行状況

項 目	金 額 (円)	内 訳
報 酬	3,888,100	投票管理者報酬、開票管理者報酬、投票立会人報酬、開票立会人報酬
職員手当等	5,308,871	職員時間外手当、管理職特別勤務手当
賃 金	3,320,263	臨時職員賃金、選挙事務協力者謝礼
報償費	11,018,296	ポスター掲示場所提供者謝礼、選挙事務従事者謝礼
旅 費	28,429	臨時職員通勤費
需用費	2,474,244	消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
役務費	4,364,104	郵便料、電話料、ごみ処理手数料 等
委託料	29,388,070	たま広報選挙特集号作成業務、期日前投票等一部事務業務委託、開票所設営業務委託 等
使用料及び 賃借料	2,247,564	タクシー借上料、バス借上料、個人演説会施設使用料、携帯電話借上料
備品購入費	6,415,200	投票用紙交付機購入
合 計	68,453,141	

02-06-01-172	監査事務経費
--------------	---------------

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 執行状況

(1) 監査委員報酬(2人)

(円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
識見による (代表)	年 間	1,317,600	1,317,600	1,317,600	1,317,600	1,317,600
	月 額	109,800	109,800	109,800	109,800	109,800
職による (議員)	年 間	575,116	663,600	663,600	663,600	573,276
	月 額	55,300	55,300	55,300	55,300	55,300
	加算又は 減算	△ 88,484 未就任期間分	-	-	-	△ 90,324 未就任期間分
合 計	年 間	1,892,716	1,981,200	1,981,200	1,981,200	1,890,876

(2) 負担金・補助及び交付金

(円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
東京都市監査委員会負担金	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
関東都市監査委員会負担金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
全国都市監査委員会負担金	42,000	42,000	42,000	37,000	37,000
全監連講習会出席者負担金	12,000	8,000	16,000	12,000	4,000
市町村アカデミー研修参加者負担金	7,300	0	0	0	0
合 計	97,300	86,000	94,000	85,000	77,000

2 実施状況

年度	監査名称	監査等の対象
H27	定期監査(子ども青少年部)	財務全般に関する事務の執行
	定期監査(全部局)	公有財産規則に基づき使用を許可している行政財産、貸付けしている行政財産について
H28	定期監査(健康福祉部その1)	財務全般に関する事務の執行
	定期監査(健康福祉部その2)	財務全般に関する事務の執行
	指定管理者監査	二幸産業・NSPグループ
H29	財政援助団体等監査	社会福祉法人多摩市社会福祉協議会 公益社団法人多摩市シルバー人材センター
	定期監査(議会事務局、オンブズマン事務局、企画政策部、会計課、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局)	財務全般に関する事務の執行
H30	定期監査(全部局)	資金前渡、概算払(窓口払)、現金管理等に関する事務処理について
	財政援助団体等監査	多摩市土地開発公社
	住民監査請求監査(1件)	認可保育園に対する運営費補助金に係る支出[却下]
	定期監査(総務部)	財務全般に関する事務の執行
H30	定期監査(市民経済部)	財務全般に関する事務の執行
	財政援助団体等監査	多摩市職員互助会
		多摩商工会議所
		多摩市勤労者市民共済会
住民監査請求監査(6件)	社会福祉法人多摩市社会福祉協議会補助金に係る支出他5件全て[却下]	
R元	定期監査(環境部)	財務全般に関する事務の執行
	定期監査(都市整備部、下水道事業)	財務全般に関する事務の執行
	指定管理者監査	日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

※ その他に決算審査(前年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査、下水道事業会計決算審査)、財政健全化法に基づく審査、例月出納検査(毎月末現在における各会計(平成29年度からは地方公営企業法の適用となった多摩市下水道事業会計含む)、各基金に係る現金出納事務の執行の検査)を実施(各年度共通)